

令和 5 年 度

清川村各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

清川村監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	各会計の総括	
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 村 債	3
	(4) 財政構造	3
6	一般会計決算概要及び意見	
	(1) 収支の状況	8
	(2) 歳 入	8
	(3) 歳 出	20
7	各特別会計決算概要及び意見	
	(1) 国民健康保険事業特別会計	30
	(2) 簡易水道事業特別会計	33
	(3) 下水道事業特別会計	36
	(4) 介護保険事業特別会計	39
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	42
8	実質収支に関する調書	44
9	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	45
	(2) 物 品	45
10	基金運用状況	46
11	む す び	46

(注)① 各表中に用いる年度は、年号を省略しています。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示しています。

③ 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入（一部調整有り）しています。このため、差額または合計金額が異なる場合があります。

④ 構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整しています。

⑤ 表中の符号の用法は、次のとおりです。

ア 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものです。

イ 「-」は、該当数値のないものです。

ウ 「△」は、負数であるものです。

1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

- ア 令和5年度一般会計歳入歳出決算
- イ 令和5年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和5年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- エ 令和5年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
- オ 令和5年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- カ 令和5年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

- ア 令和5年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 令和5年度各会計実質収支に関する調書
- ウ 令和5年度財産に関する調書

(3) 令和5年度基金運用状況書

2 審査の期日

令和6年8月8日及び8月9日

3 審査の方法

審査は、村長から提出された令和5年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況書について、法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い、効率的に行われているかなどを主眼におき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合して、あわせて例月出納検査等の結果を参考にして実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実かつ効率的に行われているか、審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に基づいて作成され、記載金額は歳入・歳出簿、証書類及び財産台帳等と符合し、計数的にも正確であると認められた。

また、各会計の決算の内容及び予算の執行については、概ね適正であると認められた。

なお、基金については、その目的に従って適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

5 各会計の総括

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	対前年度 増減率	歳出決算額	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額
一 般 会 計	2,577,989,414	△ 4.7	2,447,034,255	△ 5.0	130,955,159
特 別 会 計	1,400,625,349	5.9	1,269,423,566	4.4	131,201,783
国民健康保険事業	364,863,125	△ 6.8	357,979,447	△ 4.6	6,883,678
簡易水道事業	188,302,282	38.4	92,891,131	1.4	95,411,151
下水道事業	416,504,880	6.4	388,015,007	10.2	28,489,873
介護保険事業	349,325,419	6.6	348,909,212	8.3	416,207
後期高齢者医療事業	81,629,643	7.0	81,628,769	8.5	874
合 計	3,978,614,763	△ 1.2	3,716,457,821	△ 2.0	262,156,942

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 3,978,614,763 円、歳出 3,716,457,821 円で、歳入歳出差引額は 262,156,942 円である。

これを前年度（歳入 4,027,858,570 円・歳出 3,791,812,946 円）と比較すると、歳入では 49,243,807 円（1.2%）の減となり、歳出では 75,355,125 円（2.0%）の減となっている。

(2) 決算収支

令和5年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)= (C)	前 年 度 実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)-(D)
一 般 会 計	130,955,159	60,372,674	70,582,485	99,115,300	△ 28,532,815
特 別 会 計	131,201,783	0	131,201,783	33,788,927	97,412,856
国民健康保険事業	6,883,678	0	6,883,678	16,448,584	△ 9,564,906
簡易水道事業	95,411,151	0	95,411,151	5,817,676	89,593,475
下水道事業	28,489,873	0	28,489,873	5,025,118	23,464,755
介護保険事業	416,207	0	416,207	5,464,105	△ 5,047,898
後期高齢者医療事業	874	0	874	1,033,444	△ 1,032,570
合 計	262,156,942	60,372,674	201,784,268	132,904,227	68,880,041

一般会計と特別会計を合わせた形式収支額は 262,156,942 円で、実質収支額は 201,784,268 円の黒字であり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、68,880,041 円の黒字となっている。

(3) 村 債

村債の借入状況は、次表のとおりである。

村 債 借 入 状 況

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 借 入 残 高	5 年 度		5 年 度 末 借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	1,080,711	29,800	46,832	1,063,679
減 税 補 て ん 債	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	797,272	29,800	24,529	802,543
消 防 施 設 整 備 事 業 債	155,959	0	10,263	145,696
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	107,623	0	10,378	97,245
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	10,807	0	1,662	9,145
減 収 補 填 債	9,050	0	0	9,050
特 別 会 計	610,363	123,500	78,166	655,697
簡 易 水 道 事 業	15,200	18,400	0	33,600
下 水 道 事 業	595,163	105,100	78,166	622,097
合 計	1,691,074	153,300	124,998	1,719,376

(4) 財 政 構 造

財政の構造について、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析したもので、その内容は以下のとおりである。なお、決算と区分（項目）や端数処理の方法が相違するため、端数部分の数値が一部異なる場合がある。

ア 歳入の構造

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(次ページへ)

自主財源と依存財源（一般会計）

（単位：千円）

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	1,606,319	62.3%	1,693,831	62.6%	1,626,675	60.3%
村 税	1,260,328	48.9%	1,288,322	47.6%	1,301,577	48.3%
分担金及び負担金	2,182	0.1%	1,343	0.1%	3,525	0.1%
使用料及び手数料	74,531	2.9%	73,460	2.7%	67,090	2.5%
財 産 収 入	24,947	1.0%	82,469	3.1%	18,207	0.7%
寄 附 金	41,545	1.6%	52,153	1.9%	41,543	1.5%
繰 入 金	16,468	0.6%	14,866	0.5%	7,103	0.3%
繰 越 金	129,173	5.0%	138,071	5.1%	134,827	5.0%
諸 収 入	57,145	2.2%	43,147	1.6%	52,803	1.9%
依 存 財 源	971,670	37.7%	1,010,886	37.4%	1,068,738	39.7%
地 方 譲 与 税	22,268	0.9%	22,188	0.8%	18,906	0.7%
利子割交付金	117	0.0%	127	0.0%	186	0.0%
配当割交付金	2,916	0.1%	2,583	0.1%	2,792	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	3,213	0.1%	1,971	0.1%	3,543	0.1%
法人事業税交付金	9,281	0.4%	6,622	0.2%	3,583	0.1%
地方消費税交付金	74,330	2.9%	75,346	2.8%	74,379	2.8%
ゴルフ場利用税交付金	16,136	0.6%	16,098	0.6%	15,684	0.6%
環境性能割交付金	2,808	0.1%	2,396	0.1%	2,010	0.1%
地方特例交付金	1,970	0.1%	2,200	0.1%	9,219	0.3%
地 方 交 付 税	448,014	17.4%	400,670	14.8%	311,219	11.6%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	491	0.0%
国 庫 支 出 金	164,070	6.4%	217,057	8.0%	219,957	8.2%
県 支 出 金	196,747	7.6%	190,428	7.1%	172,069	6.4%
村 債	29,800	1.1%	73,200	2.7%	234,700	8.7%
歳 入 合 計	2,577,989	100.0%	2,704,717	100.0%	2,695,413	100.0%

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国及び県の意思決定に基づいて収入するものをいう。

歳入総額に対する自主財源の割合は62.3%で、前年度（62.6%）より0.3ポイント減少しており、また依存財源の割合は37.7%で、前年度（37.4%）より0.3ポイント増加している。

これらの内容を金額で見ると、自主財源では、使用料及び手数料 1,071 千円、繰入金 1,602 千円、諸収入 13,998 千円等が増加したが、村税 27,994 千円、財産収入 57,522 千円、寄附金 10,608 千円等が減少したため、前年度に比べ 87,512 千円の減となっている。

一方、依存財源では、地方交付税 47,344 千円、県支出金 6,319 千円等が増加したが、地方消費税交付金 1,016 千円、国庫支出金 52,987 千円、村債 43,400 千円等が減少したため、前年度に比べ 39,216 千円の減となっている。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入（普通会計分）

（単位：千円）

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 収 入	2,086,016	81.3%	2,122,903	78.6%	1,972,516	73.3%
臨 時 的 収 入	479,004	18.7%	576,888	21.4%	718,676	26.7%
合 計	2,565,020	100.0%	2,699,791	100.0%	2,691,192	100.0%

経常的収入とは、毎年度継続的かつ確実に収入されるものをいい、主なものは村税である。

また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき一時的、臨時的に収入されるものをいい、主なものは、寄附金、繰入金、繰越金、村債である。

歳入総額に対する経常的収入の割合は 81.3%で、前年度より 2.7 ポイント増加しているが、金額では 36,887 千円の減となっている。

臨時的収入の割合は 18.7%で、前年度より 2.7 ポイント減少しており、金額では 97,884 千円の減となっている。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に「経常的経費と臨時的経費」及び「義務的経費と投資的経費」に区分すると、次表のとおりである。

（次ページへ）

経常的経費と臨時的経費（普通会計）

（単位：千円）

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 経 費	1,808,879	74.3%	1,763,946	68.6%	1,725,786	67.7%
人 件 費	693,460	28.5%	690,541	26.9%	696,356	27.3%
物 件 費	358,242	14.7%	351,763	13.7%	324,592	12.7%
維 持 補 修 費	16,555	0.7%	10,205	0.4%	15,355	0.6%
扶 助 費	135,697	5.6%	138,554	5.4%	130,162	5.1%
補 助 費 等	433,136	17.8%	408,172	15.9%	391,946	15.4%
公 債 費	47,827	2.0%	45,220	1.8%	36,858	1.4%
投資及び出資金・貸付金	6,000	0.3%	6,000	0.2%	9,000	0.4%
繰 出 金	117,962	4.9%	113,491	4.4%	121,517	4.8%
臨 時 的 経 費	625,190	25.7%	806,672	31.4%	827,335	32.3%
人 件 費	2,323	0.1%	4,714	0.2%	6,587	0.3%
物 件 費	39,615	1.6%	80,565	3.1%	78,899	3.1%
維 持 補 修 費	9,221	0.4%	3,796	0.2%	3,268	0.1%
扶 助 費	22,590	0.9%	20,680	0.8%	65,950	2.6%
補 助 費 等	55,657	2.3%	66,883	2.6%	63,074	2.5%
積 立 金	23,175	1.0%	124,262	4.8%	200,205	7.8%
投資及び出資金・貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	159,061	6.5%	231,521	9.0%	176,975	6.9%
投 資 的 経 費	313,548	12.9%	274,251	10.7%	232,377	9.1%
歳 出 合 計	2,434,069	100.0%	2,570,618	100.0%	2,553,121	100.0%

義務的経費と投資的経費（一般会計）

（単位：千円）

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	914,229	37.4%	901,975	35.0%	938,114	36.7%
人 件 費	711,187	29.1%	701,298	27.2%	709,213	27.7%
扶 助 費	155,215	6.3%	155,457	6.0%	192,043	7.5%
公 債 費	47,827	2.0%	45,220	1.8%	36,858	1.5%
投 資 的 経 費	313,548	12.8%	274,251	10.6%	232,377	9.1%
そ の 他	1,219,257	49.8%	1,399,318	54.4%	1,386,851	54.2%
歳 出 合 計	2,447,034	100.0%	2,575,544	100.0%	2,557,342	100.0%

(注)① 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費とは、一時的または偶発的に支出される経費をいう。

② その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金である。

歳出総額に対する経常的経費の割合は74.3%で、前年度より5.7ポイント増加している。

また、臨時的経費の割合は25.7%で、前年度より5.7ポイント減少している。

当年度の経常的経費の対前年度増減率は2.5%の増で、臨時的経費の対前年度増減率は22.5%の減となっている。

今後も事業の費用対効果を十分に見極めながら、経費の節減に一層の努力をされたい。

ウ 財政構造の弾力性等

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数及び望ましい数値は、次表のとおりである。

財 政 分 析 指 数 等 年 度 別 比 較 表

区 分		5年度	4年度	3年度	備 考
財政力指数	単年度	0.729	0.755	0.806	1を超えるほど財政力が強いとされている。
	3年平均	0.763	0.824	0.889	
実質収支比率		3.9%	5.4%	5.9%	概ね3～5%程度が望ましいとされている。
経常一般財源比率		99.0%	101.3%	89.9%	100%を超えるほど歳入構造に弾力性がある。
経常収支比率		82.4%	77.5%	75.2%	80%未満が妥当とされている。

本年度の財政分析指数を総合的に見ると、財政力指数については、単年度が1を0.271ポイント下回っており、3年平均でも0.237ポイント下回っている。

実質収支額は、70,582千円の黒字となっているが、行政需要はますます増大する傾向にあるため、行政の簡素合理化を図るとともに、積極的な財源確保に努め、健全な財政運営を心掛けるよう望むものである。

また、経常収支比率は82.4%で、前年度より4.9ポイント増加しているが、財政構造の弾力性が失われないよう、今後も継続して財政の硬直化を招かないよう一層の努力をされたい。

6 一般会計決算概要及び意見

(1) 収支の状況

令和5年度一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		5 年 度	4 年 度
(A)	歳 入 総 額	2,577,989,414	2,704,716,928
(B)	歳 出 総 額	2,447,034,255	2,575,544,231
(C)	歳入歳出差引額（形式収支額）(A)-(B)	130,955,159	129,172,697
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	49,253,324	29,485,397
	事故繰越額	11,119,350	572,000
	計	60,372,674	30,057,397
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	70,582,485	99,115,300
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	99,115,300	111,432,710
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 28,532,815	△ 12,317,410
(H)	財 政 調 整 基 金 積 立 金	97,790	99,243,000
(I)	繰 上 償 還 金	0	0
(J)	財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	0
(K)	実 質 単 年 度 収 支 額 (G)+(H)+(I)-(J)	△ 28,435,025	86,925,590

予算現額 2,652,851,397 円に対し、歳入は 2,577,989,414 円 (97.2%)、歳出は 2,447,034,255 円 (92.2%) で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 130,955,159 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 126,727,514 円 (4.7%) の減、歳出で 128,509,976 円 (5.0%) の減となっており、また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、70,582,485 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 28,532,815 円の赤字であり、これに財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を控除した実質単年度収支額においては、28,435,025 円の赤字となっている。

(2) 歳 入

令和5年度一般会計の歳入決算状況は、

予 算 現 額	2,652,851,397 円
調 定 額	2,589,590,925 円
収 入 済 額	2,577,989,414 円
不 納 欠 損 額	277,536 円
収 入 未 済 額	11,323,975 円

となっていて、収納率は調定額から不納欠損額を差引いた額に対して 99.6%である。

収入済額は、前年度と比較して 126,727,514 円 (4.7%) の減で、その主な要因は、村税、国庫支出金、財産収入、寄附金、村債等の減によるものである。

不納欠損額の内容は、村税であり、前年度 (353 千円) と比較して 75 千円 (21.3%) の減である。

収入未済額の内容は、村税、使用料及び手数料、国庫支出金 (6,897 千円) であり、前年度 (4,641 千円) と比較して 6,683 千円 (144.0%) の増である。

歳入決算額は、前年度と比較して、地方譲与税 80 千円 (0.4%)、法人事業税交付金 2,659 千円 (40.2%)、地方交付税 47,344 千円 (11.8%)、使用料及び手数料 1,071 千円 (1.5%)、県支出金 6,319 千円 (3.3%)、繰入金 1,602 千円 (10.8%)、諸収入 13,998 千円 (32.4%) 等が増加したものの、村税 27,994 千円 (2.2%)、地方特例交付金 230 千円 (10.5%)、国庫支出金 52,987 千円 (24.4%)、財産収入 57,522 千円 (69.7%)、寄附金 10,608 千円 (20.3%)、村債 43,400 千円 (59.3%) 等が減少している。

村税等の自主財源の確保について、一部を除き、徴収率が高水準であることが認められる。このことは、取組の成果であり評価できる。引き続き、現在の水準の維持あるいは向上させることに努め、住民に対しても負担の公平性が損なわれることがないよう収入未済の解消や不納欠損の処分について徹底した調査を行い整理するなど、職員が一丸となり、さらなる歳入の確保に向けた取組がなされるよう期待するものである。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりであり、以下、款別にその内容を記述する。

(次ページへ)

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
村 税	1,260,328,374	48.9%	1,288,321,971	47.6%	△ 27,993,597	△ 2.2%
地方譲与税	22,268,000	0.9%	22,188,000	0.8%	80,000	0.4%
利子割交付金	117,000	0.0%	127,000	0.0%	△ 10,000	△ 7.9%
配当割交付金	2,916,000	0.1%	2,583,000	0.1%	333,000	12.9%
株式等譲渡所得割交付金	3,213,000	0.1%	1,971,000	0.1%	1,242,000	63.0%
法人事業税交付金	9,281,000	0.4%	6,622,000	0.2%	2,659,000	40.2%
地方消費税交付金	74,330,000	2.9%	75,346,000	2.8%	△ 1,016,000	△ 1.3%
ゴルフ場利用税交付金	16,136,189	0.6%	16,097,715	0.6%	38,474	0.2%
環境性能割交付金	2,807,727	0.1%	2,395,648	0.1%	412,079	17.2%
地方特例交付金	1,970,000	0.1%	2,200,000	0.1%	△ 230,000	△ 10.5%
地方交付税	448,014,000	17.4%	400,670,000	14.8%	47,344,000	11.8%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
分担金及び負担金	2,182,308	0.1%	1,342,858	0.1%	839,450	62.5%
使用料及び手数料	74,531,412	2.9%	73,460,339	2.7%	1,071,073	1.5%
国庫支出金	164,069,922	6.4%	217,056,552	8.0%	△ 52,986,630	△ 24.4%
県支出金	196,746,965	7.6%	190,428,068	7.0%	6,318,897	3.3%
財産収入	24,947,185	1.0%	82,469,434	3.1%	△ 57,522,249	△ 69.7%
寄附金	41,545,000	1.6%	52,153,000	1.9%	△ 10,608,000	△ 20.3%
繰入金	16,468,000	0.6%	14,866,334	0.6%	1,601,666	10.8%
繰越金	129,172,697	5.0%	138,071,315	5.1%	△ 8,898,618	△ 6.4%
諸収入	57,144,635	2.2%	43,146,694	1.6%	13,997,941	32.4%
村 債	29,800,000	1.1%	73,200,000	2.7%	△ 43,400,000	△ 59.3%
合 計	2,577,989,414	100.0%	2,704,716,928	100.0%	△ 126,727,514	△ 4.7%

第 1 款 村 税

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	1,255,601,000	1,264,730,285	1,260,328,374	277,536	4,124,375	99.7%
4 年 度	1,282,484,000	1,292,626,115	1,288,321,971	352,670	3,951,474	99.7%
比較増減	△ 26,883,000	△ 27,895,830	△ 27,993,597	△ 75,134	172,901	0.0%

収入済額は1,260,328千円で、前年度より27,994千円(2.2%)の減であり、歳入総額の48.9%を占めている。また、調定額に対する収納率は99.7%で前年度と同率である。

収入済額の主なものは、村民税では、個人村民税が 141,195 千円で、前年度に比べ 4,451 千円 (3.1%) の減、法人村民税が 11,439 千円で、前年度に比べ 3,925 千円 (25.5%) の減、固定資産税では、土地分、家屋分及び償却資産分の純固定資産税が 177,101 千円で、前年度に比べ 1,480 千円 (0.8%) の減、国有資産等所在市町村交付金が 916,714 千円で、前年度に比べ 18,233 千円 (2.0%) の減であり、これらの 2 税で村税収入の 98.9% を占めている。

また、軽自動車税が 10,982 千円で、前年度に比べ 346 千円 (3.3%) の増、村たばこ税が 2,898 千円で、前年度に比べ 252 千円 (8.0%) の減である。

次に、不納欠損額 278 千円は、前年度に比べ 75 千円 (21.3%) の減で、地方税法の規定に基づいて処理されたもので、一方、収入未済額は 4,124 千円で、前年度に比べ 173 千円 (4.4%) の増である。

物価高騰の影響による社会情勢により、職員の徴収事務にも影響を及ぼすことと思われるが、村民の負担の公平性を損なわないよう、滞納者への対応や不納欠損処理への見極めは法令などを遵守し、適正に処理されるよう努められたい。また、徴収体制の強化を図り、時効などの期限を意識して迅速に行動されたい。

村税の決算状況は、次表のとおりである。

科 目 別 村 税 収 入 状 況

(単位：円)

科 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
村 民 税	152,633,793	12.1%	161,009,370	12.5%	△ 8,375,577	△ 5.2%
個人村民税	141,194,893	11.2%	145,645,570	11.3%	△ 4,450,677	△ 3.1%
法人村民税	11,438,900	0.9%	15,363,800	1.2%	△ 3,924,900	△ 25.5%
固 定 資 産 税	1,093,815,200	86.8%	1,113,527,600	86.4%	△ 19,712,400	△ 1.8%
純固定資産税	177,101,200	14.1%	178,581,100	13.9%	△ 1,479,900	△ 0.8%
所在市町村交付金	916,714,000	72.7%	934,946,500	72.6%	△ 18,232,500	△ 2.0%
軽 自 動 車 税	10,981,700	0.9%	10,635,500	0.9%	346,200	3.3%
軽自動車税	10,389,200	0.9%	9,985,800	0.8%	403,400	4.0%
環境性能割	592,500	0.0%	649,700	0.1%	△ 57,200	△ 8.8%
村 た ば こ 税	2,897,681	0.2%	3,149,501	0.2%	△ 251,820	△ 8.0%
合 計	1,260,328,374	100.0%	1,288,321,971	100.0%	△ 27,993,597	△ 2.2%

村 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位：円)

科 目	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	5 年 度	4 年 度	増 減 率	5 年 度	4 年 度	増 減 率
村 民 税	192,136	94,070	104.2%	2,113,675	1,759,774	20.1%
個人村民税	192,136	94,070	104.2%	1,934,175	1,630,274	18.6%
法人村民税	0	0	—	179,500	129,500	38.6%
固 定 資 産 税	78,200	258,600	△ 69.8%	1,921,700	2,067,400	△ 7.0%
固定資産税	78,200	258,600	△ 69.8%	1,921,700	2,067,400	△ 7.0%
所在市町村交付金	0	0	—	0	0	—
軽 自 動 車 税	7,200	0	皆増	89,000	124,300	△ 28.4%
軽自動車税	7,200	0	皆増	89,000	124,300	△ 28.4%
環境性能割	0	0	—	0	0	—
村 た ば こ 税	0	0	—	0	0	—
合 計	277,536	352,670	△ 21.3%	4,124,375	3,951,474	4.4%

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
5 年 度	20,473,000	22,268,000	22,268,000	0	0	100.0%
4 年 度	20,971,000	22,188,000	22,188,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 498,000	80,000	80,000	0	0	0.0%

地方譲与税としては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税があり、国が国税として徴収したものを、一定の基準により市町村に譲与されるものである。

収入済額は 22,268 千円で、前年度より 80 千円 (0.4%) の増であり、歳入総額の 0.9%を占めている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
5 年 度	123,000	117,000	117,000	0	0	100.0%
4 年 度	130,000	127,000	127,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 7,000	△ 10,000	△ 10,000	0	0	0.0%

この交付金は、県に納入された利子等に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は 117 千円で、前年度より 10 千円 (7.9%) の減であり、歳入総額の 0.0%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	2,191,000	2,916,000	2,916,000	0	0	100.0%
4年度	2,307,000	2,583,000	2,583,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 116,000	333,000	333,000	0	0	0.0%

この交付金は、県に納入された株式配当等に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は2,916千円で、前年度より333千円(12.9%)の増であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	2,273,000	3,213,000	3,213,000	0	0	100.0%
4年度	1,027,000	1,971,000	1,971,000	0	0	100.0%
比較増減	1,246,000	1,242,000	1,242,000	0	0	0.0%

この交付金は、県に納入された株式等譲渡所得に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は3,213千円で、前年度より1,242千円(63.0%)の増であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	7,170,000	9,281,000	9,281,000	0	0	100.0%
4年度	4,949,000	6,622,000	6,622,000	0	0	100.0%
比較増減	2,221,000	2,659,000	2,659,000	0	0	0.0%

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村に対し、従業員数に応じて交付するものである。

収入済額は9,281千円で、前年度より2,659千円(40.2%)の増であり、歳入総額の0.4%を占めている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	74,330,000	74,330,000	74,330,000	0	0	100.0%
4年度	72,987,000	75,346,000	75,346,000	0	0	100.0%
比較増減	1,343,000	△ 1,016,000	△ 1,016,000	0	0	0.0%

この交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額が市町村に対して、人口と従業者数で按分（人口：従業者数＝1：1）して交付（ただし、税率引き上げ分については、全額人口により按分して交付）されるものである。

収入済額は74,330千円で、前年度より1,016千円（1.3%）の減であり、歳入総額の2.9%を占めている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	15,029,000	16,136,189	16,136,189	0	0	100.0%
4年度	15,821,000	16,097,715	16,097,715	0	0	100.0%
比較増減	△ 792,000	38,474	38,474	0	0	0.0%

この交付金は、ゴルフ場の所在市町村に対して、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

収入済額は16,136千円で、前年度より38千円（0.2%）の増であり、歳入総額の0.6%を占めている。

第9款 環境性能割交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	2,380,000	2,807,727	2,807,727	0	0	100.0%
4年度	2,506,000	2,395,648	2,395,648	0	0	100.0%
比較増減	△ 126,000	412,079	412,079	0	0	0.0%

この交付金は、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割として導入され、県に納付された自動車税環境性能割の44.85%は、市町村道の延長及び面積に応じて県内の市町村に交付されるものである。

収入済額は2,808千円で、前年度より412千円（17.2%）の増であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第10款 地方特例交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	1,970,000	1,970,000	1,970,000	0	0	100.0%
4年度	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 230,000	△ 230,000	△ 230,000	0	0	0.0%

この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。

収入済額は1,970千円で、前年度より230千円（10.5%）の減であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第 11 款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	459,775,000	448,014,000	448,014,000	0	0	100.0%
4 年 度	407,742,000	400,670,000	400,670,000	0	0	100.0%
比較増減	52,033,000	47,344,000	47,344,000	0	0	0.0%

この交付税は、国が地方自治体に対して、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付する財源措置であり、普通交付税と特別交付税（普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付されるもの）がある。

収入済額は 448,014 千円で、前年度より 47,344 千円（11.8%）の増であり、歳入総額の 17.4%を占めている。

収入済額の内訳は、普通交付税 399,775 千円、特別交付税 48,239 千円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	0	0	0	0	0	—
4 年 度	0	0	0	0	0	—

この交付金は、交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付され、その交付額の積算は交通事故の件数等によるものである。

当該年度は、その件数が交付基準に満たなかったため、交付されなかった。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	2,252,000	2,182,308	2,182,308	0	0	100.0%
4 年 度	1,408,000	1,342,858	1,342,858	0	0	100.0%
比較増減	844,000	839,450	839,450	0	0	0.0%

収入済額は 2,182 千円で、前年度より 839 千円（62.5%）の増であり、歳入総額の 0.1%を占めている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	74,486,000	74,834,012	74,531,412	0	302,600	99.6%
4 年 度	70,769,000	73,649,409	73,460,339	0	189,070	99.7%
比較増減	3,717,000	1,184,603	1,071,073	0	113,530	△ 0.1%

収入済額は74,531千円で、前年度より1,071千円(1.5%)の増であり、歳入総額の2.9%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料58,939千円、手数料15,593千円である。

収入済額の主なものは、使用料では、宮ヶ瀬霊園墓所使用料3,320千円、ふれあいセンター浴場等使用料30,529千円、村営住宅等使用料16,865千円、野球場及びテニスコート使用料2,566千円である。

また、手数料では、住民票等諸証明交付手数料1,133千円、宮ヶ瀬霊園管理手数料(滞納繰越分含む)6,065千円、し尿処理手数料3,275千円、一般廃棄物処理手数料3,393千円、猟区入猟承認料1,320千円等である。

収入未済額は303千円で、前年度に比べ114千円(60.0%)の増であり、応益負担であるため、収入未済額の解消に向けて一層の努力をされるよう望む。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	199,725,000	170,966,922	164,069,922	0	6,897,000	96.0%
4年度	222,187,000	217,556,552	217,056,552	0	500,000	99.8%
比較増減	△22,462,000	△46,589,630	△52,986,630	0	6,397,000	△3.8%

収入済額は164,070千円で、前年度より52,987千円(24.4%)の減であり、歳入総額の6.4%を占めている。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：円)

区分	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	105,888,990	64.6%	107,682,094	49.6%	△1,793,104	△1.7%
国庫補助金	57,004,027	34.7%	107,690,339	49.6%	△50,686,312	△47.1%
委託金	1,176,905	0.7%	1,684,119	0.8%	△507,214	△30.1%
合計	164,069,922	100.0%	217,056,552	100.0%	△52,986,630	△24.4%

収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援等諸費負担金27,655千円、児童手当負担金20,002千円、施設型給付費負担金33,529千円、地域型保育給付費負担金7,430千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金10,178千円である。

また、国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金18,373千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金15,479千円、子ども・子育て支援補助金3,277千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金7,929千円等であり、委託金では、国民年金事務費委託金967千円等である。

第16款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	198,576,000	196,746,965	196,746,965	0	0	100.0%
4年度	190,766,000	190,428,068	190,428,068	0	0	100.0%
比較増減	7,810,000	6,318,897	6,318,897	0	0	0.0%

収入済額は196,747千円で、前年度より6,319千円(3.3%)の増であり、歳入総額の7.6%を占めている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位：円)

区分	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県負担金	51,238,542	26.0%	50,813,062	26.7%	425,480	0.8%
県補助金	137,509,951	69.9%	126,817,062	66.6%	10,692,889	8.4%
委託金	7,998,472	4.1%	12,797,944	6.7%	△4,799,472	△37.5%
合計	196,746,965	100.0%	190,428,068	100.0%	6,318,897	3.3%

収入済額の主なものは、県負担金では、国民健康保険基盤安定制度負担金6,714千円、障害者自立支援等諸費負担金14,038千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度拠出金5,344千円、児童手当負担金4,642千円、施設型給付費負担金15,673千円等である。

また、県補助金では、市町村自治基盤強化総合補助金15,221千円、協力協約推進事業補助金(施業費分)9,048千円、水源環境保全・再生市町村補助金82,400千円、交付金では、電源立地地域対策交付金4,400千円等、委託金では、個人県民税徴収取扱費委託金4,730千円等である。

第17款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	24,902,000	24,947,185	24,947,185	0	0	100.0%
4年度	82,473,000	82,469,434	82,469,434	0	0	100.0%
比較増減	△57,571,000	△57,522,249	△57,522,249	0	0	0.0%

収入済額は24,947千円で、前年度より57,522千円(69.7%)の減であり、歳入総額の1.0%を占めている。

収入済額の主なものは、きよかわくらし応援館賃貸料9,600千円、サテライトオフィス賃貸料1,071千円、地域医療施設賃貸料1,560千円、カフェ&レストラン賃貸料1,193千円、土地売却収入9,732千円である。

第18款 寄 附 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
5 年 度	40,401,000	41,545,000	41,545,000	0	0	100.0%
4 年 度	51,411,000	52,153,000	52,153,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 11,010,000	△ 10,608,000	△ 10,608,000	0	0	0.0%

収入済額は41,545千円で、前年度より10,608千円(20.3%)の減であり、歳入総額の1.6%を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金1,050千円、ふるさと応援寄附金37,400千円、教育振興費寄附金2,350千円等である。

第19款 繰 入 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
5 年 度	56,649,000	16,468,000	16,468,000	0	0	100.0%
4 年 度	18,270,000	14,866,334	14,866,334	0	0	100.0%
比較増減	38,379,000	1,601,666	1,601,666	0	0	0.0%

収入済額は16,468千円で、前年度より1,602千円(10.8%)の増であり、歳入総額の0.6%を占めている。

収入済額の主なものは、宮ヶ瀬霊園管理運営基金繰入金13,168千円、借上型村営住宅管理運営基金繰入金3,300千円である。

第20款 繰 越 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
5 年 度	129,172,397	129,172,697	129,172,697	0	0	100.0%
4 年 度	138,070,605	138,071,315	138,071,315	0	0	100.0%
比較増減	△ 8,898,208	△ 8,898,618	△ 8,898,618	0	0	0.0%

収入済額は129,173千円で、前年度より8,899千円(6.4%)の減であり、歳入総額の5.0%を占めている。

繰越金の主なものは、実質繰越金99,115千円、繰越明許で宮ヶ瀬地区観光施設管理事業繰越金11,121千円、道路新設改良事業繰越金10,070千円、オミクロン株対応ワクチン接種事業繰越金7,266千円である。

第21款 諸 収 入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
5 年 度	55,573,000	57,144,635	57,144,635	0	0	100.0%
4 年 度	45,171,000	43,146,694	43,146,694	0	0	100.0%
比較増減	10,402,000	13,997,941	13,997,941	0	0	0.0%

収入済額は57,145千円で、前年度より13,998千円(32.4%)の増であり、歳入総額の2.2%を占めている。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金融資預託金元金返還金3,000千円、勤労者生活資金融資預託金元金返還金3,000千円、県市町村振興協会市町村交付金10,651千円、県営電気事業助成金3,000千円、厚木愛甲環境施設組合人件費負担金7,044千円、後期高齢者医療広域連合市町村健康診査事業補助金3,563千円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業委託金7,284千円等である。

第22款 村 債

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
5 年 度	29,800,000	29,800,000	29,800,000	0	0	100.0%
4 年 度	73,200,000	73,200,000	73,200,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 43,400,000	△ 43,400,000	△ 43,400,000	0	0	0.0%

収入済額は29,800千円で、前年度より43,400千円(59.3%)の減であり、歳入総額の1.2%を占めている。

村債の内訳は、臨時財政対策債29,800千円である。

なお、臨時財政対策債とは、地方交付税の代替措置とされるもので、元利償還金相当額が後年度地方交付税の基準財政需要額に全額算入される制度である。

村債の発行に当たっては、将来にわたる財政負担となることから、中長期的視点に立った計画的な運用に努めるなど、適切な管理が望まれる。

(3) 歳 出

令和5年度一般会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額	2,652,851,397円
支 出 済 額	2,447,034,255円
翌年度繰越額	92,576,097円
不 用 額	113,241,045円

となっており、支出済額は、前年度と比較して128,510千円（5.0%）の減となっている。

予算現額に対する執行率は92.2%で、前年度（95.1%）より2.9ポイント減少している。

支出済額が前年度と比較して増加した款は、議会費、民生費、消防費及び公債費であり、逆に減少した款は、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費及び教育費である。

令和5年度の歳出決算は、物価高騰の社会情勢の中、総体的に概ね良好と認められたが、今後の行政運営においては、コロナ禍収束後の行動規制の緩和や物価高騰による経済活動の停滞を鑑み、予算の効率的な運用と適正な執行に留意するとともに、多様化する村民のニーズに公平、かつ適切に応え、住民福祉の向上により一層の努力をされたい。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりであり、以下、款別にその内容を記述する。

款 別 支 出 状 況

（単位：円）

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	67,656,132	2.8%	67,519,957	2.6%	136,175	0.2%
総 務 費	533,364,150	21.8%	635,416,892	24.7%	△ 102,052,742	△ 16.1%
民 生 費	458,868,515	18.7%	445,992,726	17.3%	12,875,789	2.9%
衛 生 費	228,951,539	9.4%	253,950,229	9.8%	△ 24,998,690	△ 9.8%
農林水産業費	143,714,381	5.9%	144,539,718	5.6%	△ 825,337	△ 0.6%
商 工 費	157,833,458	6.4%	159,029,551	6.2%	△ 1,196,093	△ 0.8%
土 木 費	365,272,223	14.9%	372,482,598	14.5%	△ 7,210,375	△ 1.9%
消 防 費	162,062,579	6.6%	157,610,530	6.1%	4,452,049	2.8%
教 育 費	281,484,273	11.5%	293,781,737	11.4%	△ 12,297,464	△ 4.2%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
公 債 費	47,827,005	2.0%	45,220,293	1.8%	2,606,712	5.8%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	2,447,034,255	100.0%	2,575,544,231	100.0%	△ 128,509,976	△ 5.0%

第1款 議会費

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	68,260,000	67,656,132	0	603,868	99.1%
4 年 度	67,978,000	67,519,957	0	458,043	99.3%
比較増減	282,000	136,175	0	145,825	△ 0.2%

支出済額は67,656千円で、前年度に比べ136千円(0.2%)の増であり、執行率は99.1%である。

支出済額の主なものは、人件費64,083千円、議会だより発行事業費660千円、議会視察研修事業費1,088千円等である。

第2款 総務費

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	553,221,893	533,364,150	8,206,000	11,651,743	96.4%
4 年 度	650,752,000	635,416,892	0	15,335,108	97.6%
比較増減	△ 97,530,107	△ 102,052,742	8,206,000	△ 3,683,365	△ 1.2%

支出済額は533,364千円で、前年度に比べ102,053千円(16.1%)の減であり、執行率は96.4%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	457,173,000	447,016,336	0	10,156,664	97.8%
徴 税 費	54,001,893	52,802,295	0	1,199,598	97.8%
戸籍住民基本台帳費	38,656,000	30,298,027	8,206,000	151,973	78.4%
選 挙 費	2,721,000	2,587,112	0	133,888	95.1%
統 計 調 査 費	190,000	186,621	0	3,379	98.2%
監 査 委 員 費	480,000	473,759	0	6,241	98.7%
計	553,221,893	533,364,150	8,206,000	11,651,743	96.4%

支出済額の主なものは、人件費のほか、総務管理費では、電算管理事業費75,004千円、恒久平和推進事業費836千円、広報広聴事業費4,586千円、例規システム運用事業費8,228千円、普通財産維持管理事業費3,024千円、財産管理事業費76,052千円、生活交通確保対策事業費6,951千円、村づくり推進事業費7,768千円、集会施設等維持管理事業費3,393千円、交通安全推進事業費2,647千円、安全・安心まちづくり事業費9,932千円等である。

徴税费では、ふるさと応援寄附金推進事業費17,280千円、公函等電算システム運用事業費1,877千円等、戸籍住民基本台帳費では、マイナンバー制度ネットワーク事業費2,137千円等、選挙費では、県知事・県議会議員選挙執行費2,100千円等である。

恒久平和推進事業については、事業実施の対象として学校関係のみならず、一般村民なども参加できるように広義的に検討されたい。また、ふるさと応援寄附金推進事業については、事業収入に減少が見られる。観光客が多く訪れる道の駅や宮ヶ瀬地区、清川カントリークラブ等の場において、直接に納付できる環境での寄附ができる仕組みづくりを整備し、寄附金収入の増に向けた次の事業展開を積極的に検討されたい。

なお、職員の健康管理や各課局における適正な人員配置については、従前から申し入れをしているが、改善について引き続き検討されたい。

第3款 民生費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	498,998,000	458,868,515	20,885,437	19,244,048	92.0%
4 年 度	476,827,800	445,992,726	0	30,835,074	93.5%
比 較 増 減	22,170,200	12,875,789	20,885,437	△ 11,591,026	△ 1.5%

支出済額は458,869千円で、前年度に比べ12,876千円(2.9%)の増であり、執行率は92.0%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社 会 福 祉 費	340,110,000	305,009,953	20,885,437	14,214,610	89.7%
児 童 福 祉 費	158,881,000	153,858,558	0	5,022,442	96.8%
災 害 救 助 費	7,000	4	0	6,996	0.1%
計	498,998,000	458,868,515	20,885,437	19,244,048	92.0%

支出済額の主なもの、人件費のほか、社会福祉費では、低所得世帯支援給付金給付事業費8,123千円、低所得世帯支援給付金給付事業(第2回)費13,791千円、福祉手当支給事業費2,945千円、重度障害者医療費助成事業費11,275千円、障害者自立支援事業費56,774千円、地域生活支援事業費5,061千円、国民健康保険事業・介護保険事業及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金120,452千円等である。児童福祉費では、小児医療費助成事業費11,833千円、保育所入所事業費95,473千円、放課後児童クラブ運営事業費7,777千円、児童手当支給事業費29,285千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費2,169千円等である。

なお、低所得世帯支援給付金給付事業については、国の動向を見極め、速やかな給付が実施され、事業の効果が発揮されていた。

福祉行政は、業務が多岐にわたり制度も複雑化しているため、事務処理の適正性を堅持し、事業効率化や制度の普及啓発に努め、さらなる村民のサービス利用を促進するとともに利用状況の見極めについても検討し、より効果的な事業の実施に取り組まされたい。

第4款 衛生費

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	247,219,997	228,951,539	0	18,268,458	92.6%
4 年 度	281,327,605	253,950,229	8,427,397	18,949,979	90.3%
比較増減	△ 34,107,608	△ 24,998,690	△ 8,427,397	△ 681,521	2.3%

支出済額は228,952千円で、前年度に比べ24,999千円(9.8%)の減であり、執行率は92.6%であるが、これは、感染症予防事業において新型コロナウイルスが感染症法上の5類へと移行したことから感染症予防備品の追加購入をしなかったこと、令和5年秋開始接種事業及びオミクロン株対応ワクチン接種事業において個別接種での被接種者が見込みよりも少なかったことによるものである。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	148,982,997	133,379,116	0	15,603,881	89.5%
清 掃 費	78,080,000	75,744,235	0	2,335,765	97.0%
水 道 費	20,157,000	19,828,188	0	328,812	98.4%
計	247,219,997	228,951,539	0	18,268,458	92.6%

支出済額の主なものは、人件費のほか、保健衛生費では、地域医療支援事業費2,400千円、医療対策事業費3,031千円、がん検診事業費6,602千円、予防接種事業費7,145千円、乳幼児健康診査事業費1,005千円、やまびこ健診事業費5,451千円、繰越明許によるオミクロン株対応ワクチン接種事業費3,414千円、令和5年秋開始接種事業費7,019千円、環境衛生火葬交付金交付事業費1,623千円、宮ヶ瀬診療所運営事業費2,600千円、宮ヶ瀬霊園管理運営事業費及び基金積立金22,608千円、やまびこ館管理運営事業費3,897千円等である。

地域医療支援事業については、村内の医療機関の確保を目的としていることは理解できるが、今後の事業の進め方について正当性を検証すること。

清掃費では、厚木愛甲環境施設組合事業費10,659千円、リサイクルセンター維持管理事業費4,999千円、ごみ処理事業費19,012千円、ごみ減量化・再資源化事業費4,631千円、し尿処理事業費7,691千円等で、水道費では、簡易水道事業特別会計繰出金19,828千円である。

環境基本条例が制定され、住民の生活環境に対する意識も高まっていく。条例に基づいた施策立案に当たり効果ある事業立てを検討すること。令和7年から運用される厚木愛甲環境施設組合ごみ中間処理施設に向け、さらなるごみの減量化及び資源化の向上に努め、負担金等が縮小となるよう努めること。また、受益者負担の公平性から粗大ごみの有料化を検討の課題とすること。

第5款 農林水産業費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	151,467,589	143,714,381	0	7,753,208	94.9%
4 年 度	146,539,000	144,539,718	0	1,999,282	98.6%
比 較 増 減	4,928,589	△ 825,337	0	5,753,926	△ 3.7%

支出済額は143,714千円で、前年度に比べ825千円(0.6%)の減であり、執行率は94.9%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
農 業 費	31,639,589	29,535,029	0	2,104,560	93.3%
林 業 費	119,828,000	114,179,352	0	5,648,648	95.3%
計	151,467,589	143,714,381	0	7,753,208	94.9%

支出済額の主なものは、人件費のほか、農業費では、道の駅「清川」管理運営事業費4,704千円、鳥獣被害対策事業費5,191千円等である。

また、林業費では、協力協約推進事業費9,048千円、水源環境保全再生事業費80,205千円、森林環境保全事業費7,921千円、猟区運営事業1,355千円等である。

なお、道の駅「清川」については、新型コロナウイルスが感染症法上の5類への移行による行動規制が緩和され、今後は来訪者の増加が期待されるので、「村の魅力」の情報発信源として十分機能するよう関係各団体等との連携強化に努め、また、農業政策については、今後施行される環境基本条例とも密接な関係があるので、連携を図り、より効果的な事業の推進に努められたい。

第6款 商 工 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	179,652,000	157,833,458	16,107,850	5,710,692	87.9%
4 年 度	173,756,000	159,029,551	11,693,000	3,033,449	91.5%
比 較 増 減	5,896,000	△ 1,196,093	4,414,850	2,677,243	△ 3.6%

支出済額は157,833千円で、前年度に比べ1,196千円(0.8%)の減であり、執行率は87.9%であるが、これは宮ヶ瀬地区観光施設管理事業の繰越明許及び事故繰越をしたことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか、商工振興事業費5,838千円、地域経済応援対策等商品券発行事業(第5弾)費15,023千円、地域経済応援対策等商品券発行事業(第6弾)費4,781千円、勤労者生活資金融資事業費3,000千円、観光対策事業費19,775千円、観光施設管理事業費1,825千円、宮ヶ瀬地区観光施設管理事業費6,827

千円、ふれあいセンター管理費 75,725 千円等である。

新型コロナウイルスが感染症法上の 5 類への移行による行動規制が緩和され、今後は観光客数がコロナ禍以前の状況に戻りつつある。引き続き、アイデア等を出しながら関係各団体等との連絡を綿密にし、基幹産業である観光、とくに道の駅における活性化、ふるさと納税の収益増に今後も鋭意努力されたい。

第 7 款 土 木 費

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	432,693,300	365,272,223	41,176,810	26,244,267	84.4%
4 年 度	392,863,100	372,482,598	10,070,000	10,310,502	94.8%
比較増減	39,830,200	△ 7,210,375	31,106,810	15,933,765	△ 10.4%

支出済額は 365,272 千円で、前年度に比べ 7,210 千円 (1.9%) の減であり、執行率は 84.4% であるが、これは道路新設改良事業を繰越明許したことによるものである。なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	26,749,000	26,550,617	0	198,383	99.3%
道 路 橋 梁 費	211,526,300	163,149,060	41,176,810	7,200,430	77.1%
河 川 費	27,000	27,000	0	0	100.0%
下 水 道 費	154,616,000	137,800,000	0	16,816,000	89.1%
住 宅 費	33,027,000	31,023,132	0	2,003,868	93.9%
土 地 政 策 費	6,748,000	6,722,414	0	25,586	99.6%
計	432,693,300	365,272,223	41,176,810	26,244,267	84.4%

支出済額の主なものは、人件費のほか、道路橋梁費では、道路新設改良事業費 139,425 千円、繰越明許による道路新設改良事業費 7,333 千円、道路橋梁維持補修事業費 16,391 千円である。

また、下水道費では、下水道事業特別会計繰出金 137,800 千円、住宅費では、借上型村営住宅推進事業費 8,446 千円、住宅取得支援事業費 9,307 千円、村営住宅管理運営基金費 9,300 千円等で、土地政策費では、地籍調査事業費 6,654 千円等である。

なお、道路行政については、生活環境向上のため、狭隘道路の改善に向け「清川村みちづくり計画」に基づき、事業を推進されたい。

また、人口対策としての住宅政策事業については、成果の出ている事業とそうでない事業を見極める時期と思われるので、スクラップアンドビルド等を行い整理することを検討されたい。

第8款 消 防 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	166,308,000	162,062,579	700,000	3,545,421	97.4%
4 年 度	159,599,000	157,610,530	0	1,988,470	98.8%
比 較 増 減	6,709,000	4,452,049	700,000	1,556,951	△ 1.4%

支出済額は162,063千円で、前年度に比べ4,452千円(2.8%)の増で、執行率は97.4%であり、支出済額の主なものは、人件費のほか、消防広域化事業費133,434千円、消防組織維持・強化事業費13,153千円、消防施設・設備維持管理事業費2,346千円等である。

第9款 教 育 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	293,750,000	281,484,273	5,500,000	6,765,727	95.8%
4 年 度	299,873,000	293,781,737	0	6,091,263	98.0%
比 較 増 減	△ 6,123,000	△ 12,297,464	5,500,000	674,464	△ 2.2%

支出済額は281,484千円で、前年度に比べ12,297千円(4.2%)の減であり、執行率は95.8%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	166,230,000	157,389,963	5,500,000	3,340,037	94.7%
小 学 校 費	19,884,000	18,729,871	0	1,154,129	94.2%
中 学 校 費	21,361,000	20,929,205	0	431,795	98.0%
幼 稚 園 費	49,196,000	48,511,667	0	684,333	98.6%
社 会 教 育 費	26,608,000	25,844,870	0	763,130	97.1%
保 健 体 育 費	10,471,000	10,078,697	0	392,303	96.3%
計	293,750,000	281,484,273	5,500,000	6,765,727	95.8%

支出済額の主なものは、人件費のほか、教育指導費では、教育指導事業費5,090千円、教育指導・相談事業費4,919千円、確かな学力の育成推進事業費12,224千円、教育振興費では、教育支援事業19,965千円、ICT教育推進事業費17,552千円等である。

小学校費では、小学校管理事業費(施設設備維持管理委託料、緑小学校東棟3階男女トイレドア修繕、宮ヶ瀬小学校遊具修繕等)17,384千円、中学校費では、中学校管理事業費(施設設備維持管理委託料、緑中学校3階廊下雨漏り緊急修繕、緑中学校裏門扉レール修繕等)19,553千円、幼稚園費では、幼稚園管理事業費(施設設備維持

管理委託料、園具備品購入、教材備品購入等) 48,512 千円等である。

また、社会教育費では、はたちのつどい費 1,020 千円、青龍祭費 1,000 千円、文化伝承・文化財保護推進事業費 810 千円、せせらぎ館管理運営事業費 11,524 千円、図書館管理運営事業費 8,625 千円、保健体育費では、夏季プール一般開放事業費 1,495 千円、清川やまびこマラソン大会費 2,460 千円、運動公園管理運営事業費 5,112 千円等である。

なお、学校施設については、幼小中一貫校建設の進捗に鑑み、人員や時間、多額の財源確保を要することが課題となることが見込まれる。平常事務と併行しながらの事業となることから学校教育課だけではなく、他課とも連携を取りながら業務分散できるところは庁内でよく調整の上、進めていくことを検討されたい。

社会教育関係については、せせらぎ館や運動公園など施設の点検等に留意され、事故等の防止に努め、また、施設・設備の修繕対応においては当該耐用年数等を考慮し、施設の運営や利用者の活動に支障がないよう有効かつ適切な対応に努められたい。

また、新型コロナウイルスが感染症法上の 5 類への移行による行動規制の緩和で各種イベントが再開されたが、村に再び元気・笑顔を取り戻している。今後も住民から求められる事業推進に努められたい。

第 10 款 災害復旧費

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	40,000	0	0	40,000	0.0%
4 年 度	40,000	0	0	40,000	0.0%
比較増減	0	0	0	0	0.0%

支出済額はなく、全額不用となった。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
その他公共施設・公用施設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
計	40,000	0	0	40,000	0.0%

第11款 公債費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	49,328,000	47,827,005	0	1,500,995	97.0%
4 年 度	45,221,000	45,220,293	0	707	100.0%
比 較 増 減	4,107,000	2,606,712	0	1,500,288	△ 3.0%

支出済額は47,827千円で、前年度に比べ2,607千円(5.8%)の増となっている。

支出済額の内訳は、村債元金償還金46,832千円、村債利子償還金995千円である。

なお、令和5年度末借入残高は1,063,679千円で、前年度(1,080,711千円)に比べ17,032千円(1.6%)の減となっており、公債費の負担比率が高くなると、財政硬直化の要因となるため、その運用については十分留意されたい。

第12款 予備費

(単位：円)

年 度	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率	備 考
5 年 度	15,000,000	3,087,382	11,912,618	20.6%	
4 年 度	15,000,000	2,926,900	12,073,100	19.5%	
比 較 増 減	0	160,482	△ 160,482	1.1%	

予備費の充用額は3,087千円で、前年度に比べ160千円(5.5%)の増となっており、充用率は20.6%である。

◎ 不 用 額

不用額の款別内訳は、次表のとおりである。

不 用 額 款 別 内 訳

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	603,868	0.5%	458,043	0.5%	145,825	31.8%
総 務 費	11,651,743	10.3%	15,335,108	15.2%	△ 3,683,365	△ 24.0%
民 生 費	19,244,048	17.0%	30,835,074	30.5%	△ 11,591,026	△ 37.6%
衛 生 費	18,268,458	16.1%	18,949,979	18.7%	△ 681,521	△ 3.6%
農 林 水 産 業 費	7,753,208	6.9%	1,999,282	2.0%	5,753,926	287.8%
商 工 費	5,710,692	5.0%	3,033,449	3.0%	2,677,243	88.3%
土 木 費	26,244,267	23.2%	10,310,502	10.2%	15,933,765	154.5%
消 防 費	3,545,421	3.1%	1,988,470	2.0%	1,556,951	78.3%
教 育 費	6,765,727	6.1%	6,091,263	6.0%	674,464	11.1%
災 害 復 旧 費	40,000	0.0%	40,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	1,500,995	1.3%	707	0.0%	1,500,288	212204.8%
予 備 費	11,912,618	10.5%	12,073,100	11.9%	△ 160,482	△ 1.3%
合 計	113,241,045	100.0%	101,114,977	100.0%	12,126,068	12.0%

不用額は113,241千円で、前年度に比べ12,126千円(12.0%)の増であり、予算現額に対する割合は4.3%である。

財政運営が厳しい中で財源の有効な活用を図るため、引き続き、予算計上時には積算根拠を十分に精査し、事業の進捗状況を的確に把握するとともに、適時適切な補正を行うなど、効率的な予算執行に努められたい。

7 各特別会計決算概要及び意見

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

令和5年度国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		5 年 度	4 年 度
(A)	歳 入 総 額	364,863,125	391,598,212
(B)	歳 出 総 額	357,979,447	375,149,628
(C)	歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	6,883,678	16,448,584
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越額	0	0
	計	0	0
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	6,883,678	16,448,584
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	16,448,584	18,550,808
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 9,564,906	△ 2,102,224

予算現額 377,430,000 円に対し、歳入 364,863,125 円 (96.7%)、歳出は 357,979,447 円 (94.8%) で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 6,883,678 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 26,735,087 円 (6.8%) の減、歳出で 17,170,181 円 (4.6%) の減となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、6,883,678 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、9,564,906 円の赤字となっている。

イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、

予 算 現 額 377,430,000 円

調 定 額 370,662,448 円

収 入 済 額 364,863,125 円

不納欠損額 319,502 円

収 入 未 済 額 5,479,821 円

となっていて、収納率は調定額から不納欠損額を差し引いた額に対して 98.5% である。

収入済額は、前年度と比較して 26,735 千円 (6.8%) の減となっている。

不納欠損額は、前年度と比べ 13 千円 (4.4%) の増であり、収入未済額は前年度に比べ 1,199 千円 (28.0%) の増となっており、収納率は前年度 (98.9%) より 0.4

ポイント減少している。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	56,646,501	15.5%	61,468,562	15.7%	△ 4,822,061	△ 7.8%
県 支 出 金	263,206,518	72.1%	285,947,659	73.1%	△ 22,741,141	△ 8.0%
財 産 収 入	54	0.0%	1,451	0.0%	△ 1,397	△ 96.3%
繰 入 金	24,775,783	6.8%	25,627,567	6.5%	△ 851,784	△ 3.3%
繰 越 金	16,448,584	4.5%	18,550,808	4.7%	△ 2,102,224	△ 11.3%
諸 収 入	3,785,685	1.0%	2,165	0.0%	3,783,520	174758.4%
国 庫 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	364,863,125	100.0%	391,598,212	100.0%	△ 26,735,087	△ 6.8%

収入済額の主なものは、国民健康保険料 56,647 千円、県支出金 263,207 千円、繰入金（一般会計及び基金繰入金）24,776 千円、繰越金 16,449 千円である。

国民健康保険料の収納率は91.2%で、前年度（93.5%）より2.3ポイント減少しているが、加入者負担の公平を期するため、引き続き収入未済額の減少に向けて、より一層の努力をされるとともに、滞納者への対応や不納欠損処理への見極めは、法令などを遵守され公平、かつ適正に処理されるよう努められたい。また、徴収体制の強化をさらに進め、時効などの期限を意識して迅速に行動されたい。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	58,140,000	62,445,824	56,646,501	319,502	5,479,821	91.2%
4 年 度	61,788,000	66,055,330	61,468,562	306,048	4,280,720	93.5%
比較増減	△ 3,648,000	△ 3,609,506	△ 4,822,061	13,454	1,199,101	△ 2.3%

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 377,430,000 円

支 出 済 額 357,979,447 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 19,450,553 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 17,171 千円（4.6%）の減となってい

る。

予算現額に対する執行率は94.8%で、前年度(95.5%)より0.7ポイント減少している。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	10,804,281	3.0%	11,619,517	3.1%	△ 815,236	△ 7.0%
保 険 給 付 費	244,344,863	68.3%	259,498,694	69.2%	△ 15,153,831	△ 5.8%
国民健康保険 事業費納付金	98,448,164	27.5%	90,359,656	24.1%	8,088,508	9.0%
共同事業拠出金	20	0.0%	7	0.0%	13	185.7%
保 健 事 業 費	4,233,332	1.2%	4,339,993	1.2%	△ 106,661	△ 2.5%
基 金 積 立 金	54	0.0%	9,140,000	2.4%	△ 9,139,946	△ 100.0%
公 債 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
諸 支 出 金	148,733	0.0%	191,761	0.1%	△ 43,028	△ 22.4%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	357,979,447	100.0%	375,149,628	100.0%	△ 17,170,181	△ 4.6%

支出済額の主なものは、人件費のほか、保険給付費(療養諸費及び高額療養費等)244,345千円、国民健康保険事業費納付金(医療給付費分及び後期高齢者支援金等)98,448千円、保健事業費4,233千円である。

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 加 入 状 況

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数
全 体	2,736人	1,262世帯	2,782人	1,258世帯	2,837人	1,259世帯
被 保 険 者 数	689人	470世帯	711人	469世帯	769人	490世帯
加 入 割 合	25.2%	37.2%	25.6%	37.3%	27.1%	38.9%

(2) 簡易水道事業特別会計

ア 収支の状況

令和5年度簡易水道事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度
(A) 歳 入 総 額	188,302,282	136,053,301
(B) 歳 出 総 額	92,891,131	91,647,625
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	95,411,151	44,405,676
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	0
	事故繰越額	0
	計	0
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	95,411,151	5,817,676
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	5,817,676	8,191,620
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	89,593,475	△ 2,373,944

予算現額 188,749,000 円に対し、歳入は 188,302,282 円 (99.8%)、歳出は 92,891,131 円 (49.2%) で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 95,411,151 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 52,248,981 円 (38.4%) の増、歳出で 1,243,506 円 (1.4%) の増となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、95,411,151 円の黒字となっている。実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、89,593,475 円の黒字となっている。

なお、官公庁の予算は、地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納閉鎖期間は翌年度の 5 月 31 日と定められているが、令和 6 年度から地方公営企業法を適用し、法施行令第 4 条第 1 項の規定に基づき、法適用となる 4 月 1 日の前日となる 3 月 31 日をもって出納を閉鎖した「打切決算」となっている(「公営企業会計」へと移行している)。そのため、打切時点での令和 6 年 3 月 31 における未収金・未払金は、令和 5 年度決算に含まれず、収入未済額又は不用額に含まれている。

イ 歳 入

簡易水道事業特別会計の歳入決算状況は、

予算現額	188,749,000 円
調定額	189,013,919 円
収入済額	188,302,282 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	711,637 円

となっていて、収納率は調定額に対して 99.6%である。

収入済額は、前年度と比較して 52,249 千円 (38.4%) の増となっている。

不納欠損額は、0 円で前年度と同額であり、収入未済額は前年度 (181,992 円) に比べ 530 千円 (291.0%) の増となっており、収納率は前年度 (99.9%) より 0.3 ポイント減少しているが、これは打切決算等によるものである。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	52,399,390	27.8%	41,411,424	30.4%	10,987,966	26.5%
事 業 収 入	1,342,000	0.7%	1,056,000	0.8%	286,000	27.1%
財 産 収 入	3,146	0.1%	3,177	0.1%	△ 31	△ 1.0%
繰 入 金	71,358,813	37.9%	68,174,853	50.1%	3,183,960	4.7%
繰 越 金	44,405,676	23.6%	8,191,620	6.0%	36,214,056	442.1%
諸 収 入	393,257	0.2%	2,016,227	1.5%	△ 1,622,970	△ 80.5%
国庫支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
村 債	18,400,000	9.7%	15,200,000	11.1%	3,200,000	21.1%
合 計	188,302,282	100.0%	136,053,301	100.0%	52,248,981	38.4%

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 52,399 千円、繰入金（基金及び一般会計繰入金）71,359 円、繰越金 44,406 千円、村債 18,400 千円である。

水道使用料の収納率は、98.7%となっており、前年度 (99.6%) より 0.9 ポイント減少しているが、これは打切決算等によるものである。

なお、令和 6 年度からは公営企業会計へと移行しているが、健全な運営に支障のないよう、また、メリットを生かし今後も引き続き努力されたい。

水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

水 道 使 用 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	52,413,000	52,995,027	52,283,390	0	711,637	98.7%
4 年 度	40,895,000	41,496,416	41,314,424	0	181,992	99.6%
比較増減	11,518,000	11,498,611	10,968,966	0	529,645	△0.9

ウ 歳 出

簡易水道事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額	188,749,000 円
支 出 済 額	92,891,131 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	95,857,869 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 1,244 千円（1.4%）の増となっている。

予算現額に対する執行率は 49.2%で、繰越明許により執行率が低くなっているため前年度（66.2%）よりさらに 17.0 ポイント減少しているが、これは打切決算等によるものである。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

（単位：円）

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	42,166,022	45.4%	54,192,625	59.1%	△ 12,026,603	△ 22.2%
事 業 費	50,648,100	54.5%	37,455,000	40.9%	13,193,100	35.2%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
公 債 費	77,009	0.1%	0	0.0%	77,009	皆増
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	92,891,131	100.0%	91,647,625	100.0%	1,243,506	1.4%

支出済額の主なものは、人件費のほか、水道施設設備維持管理事業費 17,331 千円、配水管新設改良事業費 16,800 千円、繰越明許による配水管新設改良事業 33,848 千円である。

簡易水道事業の業務実績概要は、次表のとおりである。

簡 易 水 道 事 業 業 務 実 績

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	備 考
給 水 人 口	2,676人	2,713人	2,766人	
給 水 戸 数	1,224戸	1,216戸	1,216戸	
年 間 配 水 量	597,250m ³	561,237m ³	574,063m ³	
年 間 有 収 水 量	422,819m ³	422,450m ³	425,338m ³	
有 収 率	70.8%	75.3%	74.1%	年間有収水量／年間配水量
給 水 原 価	99.72円/m ³	128.27円/m ³	201.41円/m ³	
供 給 単 価	123.65円/m ³	97.80円/m ³	123.51円/m ³	

(3) 下水道事業特別会計

ア 収支の状況

令和5年度下水道事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		5 年 度	4 年 度
(A)	歳 入 総 額	416,504,880	391,531,386
(B)	歳 出 総 額	388,015,007	352,010,268
(C)	歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	28,489,873	39,521,118
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	34,496,000
	事故繰越額	0	0
	計	0	34,496,000
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	28,489,873	5,025,118
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	5,025,118	5,712,670
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	23,464,755	△ 687,552

予算現額 433,523,000 円に対し、歳入は 416,504,880 円 (96.1%)、歳出は 388,015,007 円 (89.5%) で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 28,489,873 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 24,973,494 円 (6.4%) の増、歳出で 36,004,739 円 (10.2%) の増となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した、実質収支額は 28,489,873 円の黒字となっている。実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額においては 23,464,755 円の黒字となっている。

なお、官公庁の予算は、地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納閉鎖期間は翌年度の 5 月 31 日と定められているが、令和 6 年度から地方公営企業法を適用し、法施行令第 4 条第 1 項の規定に基づき、法適用となる 4 月 1 日の前日となる 3 月 31 日をもって出納を閉鎖した「打切決算」となっている(「公営企業会計」へと移行している)。そのため、打切時点での令和 6 年 3 月 31 における未収金・未払金は、令和 5 年度決算に含まれず、収入未済額又は不用額に含まれている。

イ 歳 入

下水道事業特別会計の歳入決算状況は、

予 算 現 額	433,523,000 円
調 定 額	417,155,583 円
収 入 済 額	416,504,880 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	650,703 円

となっていて、収納率は調定額に対して 99.8%である。

収入済額は、前年度と比較して 24,973 千円 (6.4%) の増となっている。

不納欠損額は 0 円で前年度と同額であり、収入未済額は前年度 (170,232 円) に比べ 480 千円 (282.2%) の増となっており、収納率は前年度 (100.0%) より 0.2 ポイント減少しているが、これは打切決算等によるものである。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	40,352,080	9.7%	32,333,922	8.2%	8,018,158	24.8%
分担金及び負担金	1,200,000	0.3%	800,000	0.2%	400,000	50.0%
国庫支出金	92,477,000	22.2%	76,211,000	19.5%	16,266,000	21.3%
繰入金	137,800,000	33.1%	200,040,376	51.1%	△ 62,240,376	△ 31.1%
繰越金	39,521,118	9.5%	12,645,670	3.2%	26,875,448	212.5%
諸収入	54,682	0.0%	418	0.0%	54,264	12981.8%
村債	105,100,000	25.2%	69,500,000	17.8%	35,600,000	51.2%
合 計	416,504,880	100.0%	391,531,386	100.0%	24,973,494	6.4%

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 40,352 千円、国庫支出金 92,477 千円、繰入金 (一般会計繰入金) 137,800 千円、繰越金 39,521 千円、村債 105,100 千円である。

下水道使用料の収納率は、98.4%となっており、前年度 (99.5%) より 1.1 ポイント減少しているが、これは打切決算等によるものである。

なお、令和 6 年度からは公営企業会計へと移行しているが、健全な運営に支障のないよう、また、メリットを生かし今後も引き続き努力されたい。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	40,708,000	40,936,783	40,286,080	0	650,703	98.4%
4 年 度	31,737,000	32,416,154	32,245,922	0	170,232	99.5%
比較増減	8,971,000	8,520,629	8,040,158	0	480,471	△ 1.1%

ウ 歳 出

下水道事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 433,523,000 円

支 出 済 額 388,015,007 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 45,507,993 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 36,005 千円（10.2%）の増となっており、予算現額に対する執行率は 89.5%で繰越明許により低率となっている。前年度（86.4%）より 3.1 ポイント増加しているが、これは打切決算等によるものである。歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

（単位：円）

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	118,393,805	30.5%	128,835,571	36.6%	△ 10,441,766	△ 8.1%
事 業 費	184,994,862	47.7%	134,310,480	38.2%	50,684,382	37.7%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
公 債 費	84,626,340	21.8%	88,864,217	25.2%	△ 4,237,877	△ 4.8%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	388,015,007	100.0%	352,010,268	100.0%	36,004,739	10.2%

支出済額の主なものは、人件費のほか、下水道施設維持管理事業費 82,833 千円、繰越明許による下水道施設維持管理事業費 19,119 千円、下水道施設長寿命化事業費 184,995 千円、下水道債元利償還金 84,626 千円である。

下水道事業の業務実績概要は、次表のとおりである。

下 水 道 事 業 業 務 実 績

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	備 考
計 画 区 域 面 積	91.3ha	91.3ha	91.3ha	
整 備 済 面 積	91.3ha	91.3ha	91.3ha	
処 理 区 域 面 積	91.3ha	91.3ha	91.3ha	
面 積 整 備 率	100.0%	100.0%	100.0%	整備済面積／計画区域面積
面 積 普 及 率	100.0%	100.0%	100.0%	処理区域面積／計画区域面積
行 政 人 口	2,736人	2,782人	2,837人	村内人口
処 理 人 口	2,670人	2,711人	2,767人	供用区域内人口
水 洗 化 人 口	2,532人	2,593人	2,647人	加入者人口
人 口 普 及 率	97.6%	97.5%	97.5%	処理人口／行政人口
水 洗 化 率	94.8%	95.7%	95.7%	水洗化人口／処理人口

(4) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

令和5年度介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		5 年 度	4 年 度
(A)	歳 入 総 額	349,325,419	327,689,933
(B)	歳 出 総 額	348,909,212	322,225,828
(C)	歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	416,207	5,464,105
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越額	0	0
	計	0	0
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	416,207	5,464,105
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	5,464,105	8,430,855
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 5,047,898	△ 2,966,750

予算現額 359,102,000 円に対し、歳入は 349,325,419 円 (97.3%)、歳出は 348,909,212 円 (97.2%) で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 416,207 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 21,635,486 円 (6.6%) の増、歳出で 26,683,384 円 (8.3%) の増となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、416,207 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、5,047,898 円の赤字となっている。

イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算状況は、

予 算 現 額	359,102,000 円
調 定 額	349,967,922 円
収 入 済 額	349,325,419 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	642,503 円

となっていて、収納率は調定額から不納欠損額を差引いた額に対して 99.8% である。収入済額は、前年度と比較して 21,635 千円 (6.6%) の増となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ 80,140 千円 (皆減) の減であり、収入未済額は前年度 (208,419 円) に比べ 434 千円 (208.3%) の増となっており、収納率は前年度 (99.9%) より 0.1 ポイント減少している。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	80,078,266	22.9%	79,555,163	24.3%	523,103	0.7%
国 庫 支 出 金	64,794,186	18.5%	61,689,376	18.8%	3,104,810	5.0%
支 払 基 金 交 付 金	87,912,979	25.2%	79,807,000	24.3%	8,105,979	10.2%
県 支 出 金	47,866,003	13.7%	43,177,154	13.2%	4,688,849	10.9%
財 産 収 入	295	0.0%	617	0.0%	△ 322	△ 52.2%
繰 入 金	62,703,507	18.0%	54,509,628	16.6%	8,193,879	15.0%
繰 越 金	5,464,105	1.6%	8,430,855	2.6%	△ 2,966,750	△ 35.2%
諸 収 入	506,078	0.1%	520,140	0.2%	△ 14,062	△ 2.7%
合 計	349,325,419	100.0%	327,689,933	100.0%	21,635,486	6.6%

収入済額の主なものは、介護保険料 80,078 千円、国庫支出金 64,794 千円、支払基金交付金 87,913 千円、県支出金 47,866 千円、繰入金（介護給付費繰入金及び一般会計繰入金等）62,704 千円、繰越金 5,464 千円である。

介護保険料の収納率は99.2%で、前年度（99.7%）より0.5ポイント減少しているが、加入者負担の公平を期するため、引き続き収入未済額の減少に向けて、より一層の努力をされたい。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介 護 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	80,082,000	80,720,769	80,078,266	0	642,503	99.2%
4 年 度	80,403,000	79,843,722	79,555,163	80,140	208,419	99.7%
比較増減	△ 321,000	877,047	523,103	△ 80,140	434,084	△ 0.5%

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 359,102,000 円

支 出 済 額 348,909,212 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 10,192,788 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して26,683千円（8.3%）の増となっており、予算現額に対する執行率は97.2%で、前年度（94.6%）より2.6ポイント増加している。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	15,759,478	4.5%	14,742,626	4.6%	1,016,852	6.9%
保 険 給 付 費	315,445,939	90.4%	288,473,995	89.5%	26,971,944	9.3%
地域支援事業費	10,762,266	3.1%	10,060,264	3.1%	702,002	7.0%
基 金 積 立 金	295	0.0%	617	0.0%	△ 322	△ 52.2%
諸 支 出 金	6,941,234	2.0%	8,948,326	2.8%	△ 2,007,092	△ 22.4%
公 債 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	348,909,212	100.0%	322,225,828	100.0%	26,683,384	8.3%

支出済額の主なものは、人件費のほか、保険給付費（介護サービス等諸費及び特定入所者介護サービス等費等）315,446千円、地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費及び包括的支援事業・任意事業費等）10,762千円、諸支出金（国庫支出金返納金、支払基金交付金返納金等）6,941千円である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：人・円)

区 分	5 年 度		4 年 度	
	延人数	金 額	延人数	金 額
居宅介護サービス給付費	2,461	87,465,521	2,350	82,608,520
地域密着型介護サービス給付費	493	66,138,792	487	54,919,763
施設介護サービス給付費	440	125,490,975	426	117,274,712
居宅介護サービス計画給付費	947	15,395,194	995	16,230,529
居宅介護住宅改修費	7	722,232	3	174,600
居宅介護福祉用具購入費	6	149,968	7	246,110
介護予防サービス給付費	322	3,544,847	258	2,835,414
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0
介護予防サービス計画給付費	254	1,174,632	226	1,053,120
介護予防住宅改修費	1	171,000	4	246,765
介護予防福祉用具購入費	1	33,264	3	75,912
高額介護サービス費	598	8,769,884	499	7,878,199
高額医療合算介護サービス費	24	897,693	21	480,969
特定入所者介護サービス給付費	242	5,271,842	206	4,239,781

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

令和5年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		5 年 度	4 年 度	
(A)	歳 入 総 額	81,629,643	76,268,810	
(B)	歳 出 総 額	81,628,769	75,235,366	
(C)	歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	874	1,033,444	
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0	0
		繰越明許費繰越額	0	0
		事故繰越額	0	0
		計	0	0
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	874	1,033,444	
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	1,033,444	1,352,577	
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 1,032,570	△ 319,133	

予算現額 81,648,000 円に対し、歳入は 81,629,643 円 (100.0%)、歳出は 81,628,769 円 (100.0%) で、歳入歳出差引額 (形式収支額) は 874 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 5,360,833 円 (7.0%) の増、歳出で 6,393,403 円 (8.5%) の増となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、874 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、1,032,570 円の赤字となっている。

イ 歳 入

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算状況は、

予 算 現 額	81,648,000 円
調 定 額	81,621,953 円
収 入 済 額	81,629,643 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	△7,690 円

となっていて、収納率は調定額に対して 100.0%である。

収入済額は、前年度と比較して 5,361 千円 (7.0%) の増となっている。

不納欠損額は、前年度と同様になく、収納率は前年度 (100.0%) と同率となっている。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	43,104,030	52.8%	38,818,760	50.9%	4,285,270	11.0%
繰 入 金	37,400,469	45.8%	35,997,136	47.2%	1,403,333	3.9%
繰 越 金	1,033,444	1.3%	1,352,577	1.8%	△ 319,133	△ 23.6%
諸 収 入	91,700	0.1%	100,337	0.1%	△ 8,637	△ 8.6%
国 庫 支 出 金		0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	81,629,643	100.0%	76,268,810	100.0%	5,360,833	7.0%

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 43,104 千円、繰入金（一般会計繰入金）37,400 千円、繰越金 1,033 千円である。

後期高齢者医療保険料の収納率は 100.0%で、前年度（100.1%）より 0.1 ポイント減少しているが、加入者負担の公平を期するため、今後も収入未済額を出さないよう努力をされたい。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	43,013,000	43,096,340	43,104,030	0	△ 7,690	100.0%
4 年 度	38,718,000	38,785,050	38,818,760	0	△ 33,710	100.1%
比較増減	4,295,000	4,311,290	4,285,270	0	26,020	△ 0.1%

ウ 歳 出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 81,648,000 円

支 出 済 額 81,628,769 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 19,231 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 6,393 千円（8.5%）の増となっている。

予算現額に対する執行率は 100.0%で、前年度（98.8%）より 1.2 ポイント増加している。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	479,334	0.6%	454,994	0.6%	24,340	5.3%
後期高齢者医療 広域連合納付金	81,029,685	99.3%	74,693,812	99.3%	6,335,873	8.5%
諸 支 出 金	119,750	0.1%	86,560	0.1%	33,190	38.3%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	81,628,769	100.0%	75,235,366	100.0%	6,393,403	8.5%

支出済額の主なものは、総務費（総務管理費及び徴収費）479千円、後期高齢者医療広域連合納付金81,030千円である。

後期高齢者医療被保険者の状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 状 況

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
人 口	2,736人	2,782人	2,837人
被 保 険 者 数	548人	504人	475人
割 合	20.0%	18.1%	16.7%

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、各会計とも適正で計数は正確なものと認められた。

各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

会 計 別 実 質 収 支 額

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
一 般 会 計	2,577,989,414	2,447,034,255	130,955,159	60,372,674	70,582,485
特 別 会 計	1,400,625,349	1,269,423,566	131,201,783	0	131,201,783
国民健康 保険事業	364,863,125	357,979,447	6,883,678	0	6,883,678
簡易水道事業	188,302,282	92,891,131	95,411,151	0	95,411,151
下水道事業	416,504,880	388,015,007	28,489,873	0	28,489,873
介護保険事業	349,325,419	348,909,212	416,207	0	416,207
後期高齢者 医療事業	81,629,643	81,628,769	874	0	874
合 計	3,978,614,763	3,716,457,821	262,156,942	60,372,674	201,784,268

9 財産に関する調書

財産に関する調書は、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地

令和5年度末現在高は5,655,355.91 m²で、前年度末現在高と同じである。

イ 建物

令和5年度末現在高は30,873.78 m²で、前年度末現在高と同じである。

ウ 出資による権利

令和5年度末現在高は1,310千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物品

令和5年度末現在高は317件で、前年度末現在高(614件)より297件減少している。

これは、庁用自動車3台及びパーソナルコンピューター294台の廃棄処分による減である。

10 基金運用状況

基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って執行され、各項目別の金額は、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。

令和5年度末現在の基金は16件で、基金総額は2,759,678千円となっており、前年度末現在高と比較して49千円(1.8%)の減となっている。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高	5年 度		5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
一 般 会 計	2,694,137	23,175	16,468	2,700,844
財 政 調 整 基 金	1,501,736	98	0	1,501,834
敬 老 基 金	18,000	0	0	18,000
宮ヶ瀬霊園管理運営基金	92,092	42	13,168	78,966
公共施設等整備事業基金	743,463	13,526	0	756,989
地域活性化推進事業基金	193,256	14	0	193,270
障 害 福 祉 基 金	11,702	0	0	11,702
地 域 福 祉 基 金	16,145	0	0	16,145
土 地 開 発 基 金	73	0	0	73
水源地域文化芸術交流基金	17,230	1	0	17,231
村営住宅管理運営基金	79,931	9,300	0	89,231
借上型村営住宅管理運営基金	18,888	0	3,300	15,588
災 害 支 援 基 金	578	0	0	578
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,043	194	0	1,237
特 別 会 計	114,790	4	55,960	58,834
国民健康保険財政調整基金	47,817	1	429	47,389
簡易水道財政調整基金	51,528	3	51,531	0
介護保険給付費等支払基金	15,445	0	4,000	11,445
合 計	2,808,927	23,179	72,428	2,759,678

11 む す び

各担当課局から令和5年度における事務事業の執行において説明を受け、個別に指導や提案、検証及び検討の実施を進言したところだが、全体的には概ね適正に執行されており、当初予算等の目的に沿った執行がなされていたことを認める。

自主財源となる村税等の財源確保について、過去の傾向からも村は高い収納率であり、その点を向上、又は維持させることは非常に困難であることは認める。この度の決算審査においては、一部の事務事業で収納率が下がっていた点も見受けられたが、大方の事務事

業においては維持及び向上が認められた。これは、取組の成果の表れであり、評価できる。今後においても引き続き、村民の負担に対する公平性を損なわないよう収入未済額の回収に努め、また、不納欠損においても徹底した調査を実施し、法律等に則した処分による決定により整理していくことを進言する。

各事務事業の課題については、幼小中一貫校の建設に向け現在、学校教育課が中心となり進められているところではあるが、さらに多くの人員及び時間、多額の財源確保が重要になってくる。また、村にとってより良い施設をつくり上げていくためにも、担当課だけでなく、全庁的な協力体制のもと積極的に進めていく必要があると考える。施設建設だけでなくカリキュラムを含め学校運営に重要な事項を決めていくことに、特に力を注いでいただきたい。財源確保については、村において国庫及び県費の補助金等の情報収集しやすい、財政を担当する課がその一部を担うこと等も検証及び検討を進言する。また、他課においても協力体制は同様と考える。

環境保全のための施策の推進を図ることを目的とした清川村環境基本条例や、令和6年4月に公営企業会計に移行された簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計について、担当課の努力により円滑な事業執行及び移行がなされていたことが認められる。同会計の移行に当たっては、重要な財源である補助金等を確保することが目的の一つとして挙げられていたが、公営企業会計本来の目的に沿った有効な利活用を期待したい。

茶業活性化支援事業については、生産自体が衰退の一途であると指摘せざるを得ない。茶に代わる産物の生産も視野に入れつつ、村の基幹作物である茶の生産向上及び経営の安定化を図るために本格的な検討を進言する。

神奈川県から移譲されている水源環境保全再生事業については、県の事業終了に伴い村においても令和8年度までの事業とはなっているが、村にとって荒廃が進む森林整備は、公益的機能及び地域特性に応じた森林整備を進めるためにも、継続又は代替となる事業を県に対して強く要望していくことを進言すると共に、清川村森林整備計画に沿った適正な事業執行を推し進めていただきたい。

今後も、第4次清川村総合計画を推進するためにも、各事務事業の優先度や緊急性等を精査すると共に、国等からの各種補助金等についても時期を逸することなく有効に活用して財源の確保に努め、「最小の経費で最大の効果」が得られるよう常に意識を持っていただきたい。

新型コロナウイルスが感染症法上の5類へと移行し、社会情勢的にも令和5年度からコロナ禍以前の状況に戻りつつあり、村も再び活気づいてきている。そういった中で以前の事務事業を継承するだけでなく、再考され実施されていたことは高く評価できる。今後は、さらに村民が求める行政サービス及び幸福度の向上を目指し、堅実かつ魅力ある村政が展開されていくことを強く期待する。

令和5年度清川村財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期日

令和6年8月23日

3 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00
実質公債費比率	△0.1	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

(備考) 実質赤字額または連結赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、「—」にて表記している。

いずれの比率も、財政健全化基準以下である。

令和5年度清川村経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期日

令和6年8月23日

3 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
簡易水道事業特別会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0

(備考) 資金不足比率が算定されない場合は、「—」にて表記している。

資金不足比率は、いずれの会計も経営健全化基準以下である。



令和6年8月29日